



誰もが住んでみたい村に
農業農村整備

令和7年度

筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
経済効果他検討業務

積算書

(当初)

九州農政局
北部九州土地改良調査管理事務所

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業					
業務名	経済効果他検討業務					
業務別業務名: 経済効果他検討業務						
コード	名称(規格)	数量	単位	単価	金額	備考
S63003	*** S単-1号 *** 資料の検討 設計労務(直接人件費内業)		式	452,500		歩A・単A
S63003	*** S単-2号 *** 作付面積の整理 設計労務(直接人件費内業)		式	709,200		歩A・単A
S63003	*** S単-3号 *** 経済効果の算定 総費用の算定 設計労務(直接人件費内業)		式	2,209,900		歩A・単A
S63003	*** S単-4号 *** 経済効果の算定 作物生産効果 設計労務(直接人件費内業)		式	438,500		歩A・単A
S63003	*** S単-5号 *** 経済効果の算定 営農経費節減効果 設計労務(直接人件費内業)		式	1,379,800		歩A・単A
S63003	*** S単-6号 *** 経済効果の算定 維持管理費節減効果 設計労務(直接人件費内業)		式	653,800		歩A・単A
S63003	*** S単-7号 *** 経済効果の算定 災害防止効果 設計労務(直接人件費内業)		式	488,600		歩A・単A
S63003	*** S単-8号 *** 経済効果の算定 国産農産物安定供給効果 設計労務(直接人件費内業)		式	188,700		歩A・単A
S63003	*** S単-9号 *** 経済効果の算定 総費用総便益比及び所得償還率の算 設計労務(直接人件費内業)		式	283,100		歩A・単A
S63003	*** S単-10号 *** 事業計画書(案) 出典根拠資料の整理 設計労務(直接人件費内業)		式	326,200		歩A・単A
S63003	*** S単-11号 *** 点検取りまとめ 設計労務(直接人件費内業)		式	223,500		歩A・単A
S63003	*** S単-12号 *** 開示用成果物作成 設計労務(直接人件費内業)		式	18,050		歩A・単A
S63010	*** S単-13号 *** 打合せ(着手前・最終) 打合せ(設計業務基準日額) 一般工種, 着手前・最終, 1.00人, 1.00人, 0.00人, 0.00人, 0.5日, 0.32日		回	103,730		歩A・単A
S63010	*** S単-14号 *** 打合せ(着手前・最終) 打合せ(設計業務基準日額) 一般工種, 中間, 0.00人, 1.00人, 1.00人, 0.00人, 0.5日, 0.32日		回	88,642		歩A・単A
S63011	*** S単-15号 *** 打合せ(設計旅費・交通費) 打合せ(設計旅費・交通費) 一般工種・解析等調査業務, 着手前・最終, 通勤により打合せ, 一般交通機関, 0日,		回	4,544		歩A・単A
S63011	*** S単-16号 *** 打合せ(設計旅費・交通費) 打合せ(設計旅費・交通費) 一般工種・解析等調査業務, 中間, 通勤により打合せ, 一般交通機関, 0日,		回	4,544		歩A・単A
S63023	*** S単-17号 *** 電子納品版業務報告書作成 電子納品版業務報告書作成 1, A-4, 500, 5cm, 0		式	7,341		歩A・単A

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	経済効果他検討業務

業務別業務名: 経済効果他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
*** S単- 1号 ***						
S63003	資料の検討		式		1.000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	3.00人				
	6)技師Cの人数	3.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	1.000	人	66,900	66,900	
R04004	技師 (A)	2.000	人	59,600	119,200	
R04005	技師 (B)	3.000	人	48,500	145,500	
R04006	技師 (C)	3.000	人	40,300	120,900	
	合 計				452,500	算出数量 1.000 式
	単 価		式		452,500	
*** S単- 2号 ***						
S63003	作付面積の整理		式		1.000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	3.00人				
	5)技師Bの人数	4.00人				
	6)技師Cの人数	4.00人				
	7)技術員の人数	3.00人				
R04003	主任技師	1.000	人	66,900	66,900	
R04004	技師 (A)	3.000	人	59,600	178,800	
R04005	技師 (B)	4.000	人	48,500	194,000	
R04006	技師 (C)	4.000	人	40,300	161,200	
R04007	技術員	3.000	人	36,100	108,300	
	合 計				709,200	算出数量 1.000 式
	単 価		式		709,200	
*** S単- 3号 ***						
S63003	経済効果の算定 総費用の算定		式		1.000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	3.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	6.00人				
	5)技師Bの人数	12.00人				
	6)技師Cの人数	14.00人				
	7)技術員の人数	14.00人				
R04003	主任技師	3.000	人	66,900	200,700	
R04004	技師 (A)	6.000	人	59,600	357,600	
R04005	技師 (B)	12.000	人	48,500	582,000	
R04006	技師 (C)	14.000	人	40,300	564,200	
R04007	技術員	14.000	人	36,100	505,400	
	合 計				2,209,900	算出数量 1.000 式
	単 価		式		2,209,900	

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	経済効果他検討業務

業務別業務名: 経済効果他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	*** S単- 4号 ***					
S63003	経済効果の算定 作物生産効果 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	1) 主任技術者の人数	0.00人				
	2) 技師長の人数	0.00人				
	3) 主任技師の人数	0.00人				
	4) 技師Aの人数	1.00人				
	5) 技師Bの人数	3.00人				
	6) 技師Cの人数	4.00人				
	7) 技術員の数	2.00人				
R04004	技師 (A)	1,000	人	59,600	59,600	
R04005	技師 (B)	3,000	人	48,500	145,500	
R04006	技師 (C)	4,000	人	40,300	161,200	
R04007	技術員	2,000	人	36,100	72,200	
	合計				438,500	算出数量 1,000 式
	単価		式		438,500	
	*** S単- 5号 ***					
S63003	経済効果の算定 営農経費節減効果 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	1) 主任技術者の人数	0.00人				
	2) 技師長の人数	0.00人				
	3) 主任技師の人数	2.00人				
	4) 技師Aの人数	4.00人				
	5) 技師Bの人数	8.00人				
	6) 技師Cの人数	10.00人				
	7) 技術員の数	6.00人				
R04003	主任技師	2,000	人	66,900	133,800	
R04004	技師 (A)	4,000	人	59,600	238,400	
R04005	技師 (B)	8,000	人	48,500	388,000	
R04006	技師 (C)	10,000	人	40,300	403,000	
R04007	技術員	6,000	人	36,100	216,600	
	合計				1,379,800	算出数量 1,000 式
	単価		式		1,379,800	
	*** S単- 6号 ***					
S63003	経済効果の算定 維持管理費節減効果 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	1) 主任技術者の人数	0.00人				
	2) 技師長の人数	0.00人				
	3) 主任技師の人数	1.00人				
	4) 技師Aの人数	2.00人				
	5) 技師Bの人数	4.00人				
	6) 技師Cの人数	5.00人				
	7) 技術員の数	2.00人				
R04003	主任技師	1,000	人	66,900	66,900	
R04004	技師 (A)	2,000	人	59,600	119,200	
R04005	技師 (B)	4,000	人	48,500	194,000	
R04006	技師 (C)	5,000	人	40,300	201,500	
R04007	技術員	2,000	人	36,100	72,200	
	合計				653,800	算出数量 1,000 式

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業					
業務名	経済効果他検討業務					
業務別業務名: 経済効果他検討業務						
コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	単 価		式		653,800	
	*** S単- 7号 ***					
S63003	経済効果の算定 災害防止効果 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	3.00人				
	6)技師Cの人数	3.00人				
	7)技術員の人数	1.00人				
R04003	主任技師					
		1.000	人	66,900	66,900	
R04004	技師 (A)					
		2.000	人	59,600	119,200	
R04005	技師 (B)					
		3.000	人	48,500	145,500	
R04006	技師 (C)					
		3.000	人	40,300	120,900	
R04007	技術員					
		1.000	人	36,100	36,100	
	合 計				488,600	算出数量 1.000 式
	単 価		式		488,600	
	*** S単- 8号 ***					
S63003	経済効果の算定 国産農産物安定供給効果 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	1.00人				
	5)技師Bの人数	1.00人				
	6)技師Cの人数	2.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04004	技師 (A)					
		1.000	人	59,600	59,600	
R04005	技師 (B)					
		1.000	人	48,500	48,500	
R04006	技師 (C)					
		2.000	人	40,300	80,600	
	合 計				188,700	算出数量 1.000 式
	単 価		式		188,700	
	*** S単- 9号 ***					
S63003	経済効果の算定 総費用総便益比及び所得償還率の算 設計労務(直接人件費内業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数	0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	2.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師					
		1.000	人	66,900	66,900	
R04004	技師 (A)					
		2.000	人	59,600	119,200	
R04005	技師 (B)					
		2.000	人	48,500	97,000	
	合 計				283,100	算出数量 1.000 式
	単 価		式		283,100	

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	経済効果他検討業務

業務別業務名: 経済効果他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
*** S単- 10号 ***						
S63003	事業計画書(案) 出典根拠資料の整理 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数	0.00人 0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数 7)技術員の人数	2.00人 3.00人 3.00人		深夜時間:0.0		
R04005	技師(B)	2.000	人	48,500	97,000	
R04006	技師(C)	3.000	人	40,300	120,900	
R04007	技術員	3.000	人	36,100	108,300	
	合 計				326,200	算出数量 1.000 式
	単 価		式		326,200	
*** S単- 11号 ***						
S63003	点検取りまとめ 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数	0.00人 0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	1.00人 1.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数 7)技術員の人数	2.00人 0.00人 0.00人		深夜時間:0.0		
R04003	主任技師	1.000	人	66,900	66,900	
R04004	技師(A)	1.000	人	59,600	59,600	
R04005	技師(B)	2.000	人	48,500	97,000	
	合 計				223,500	算出数量 1.000 式
	単 価		式		223,500	
*** S単- 12号 ***						
S63003	開示用成果物作成 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数	0.00人 0.00人		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数 7)技術員の人数	0.00人 0.00人 0.50人		深夜時間:0.0		
R04007	技術員	0.500	人	36,100	18,050	
	合 計				18,050	算出数量 1.000 式
	単 価		式		18,050	
*** S単- 13号 ***						
S63010	打合せ(着手前・最終) 打合せ(設計業務基準日額) 一般工種,着手前・最終,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人,0.5日,0.32日		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	1)設計工種 2)打合せ	一般工種 着手前・最終		時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	3)設計用主任技師人数 4)設計用技師(A)人数	1.00人 1.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	経済効果他検討業務

業務別業務名: 経済効果他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	5)設計用技師(B)人数	0.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.320日				
R04003	主任技師	0.820	人	66,900	54,858	
R04004	技師(A)	0.820	人	59,600	48,872	
	合計				103,730	算出数量 1.000回
	単価		回		103,730	
	*** S単-14号 ***					
S63010	打合せ(着手前・最終)		回		1.000回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計業務基準日額) 一般工種,中間,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,0.32日			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)設計工種	一般工種		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)打合せ	中間		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)設計用主任技師人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)設計用技師(A)人数	1.00人				
	5)設計用技師(B)人数	1.00人				
	6)設計用技師(C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.320日				
R04004	技師(A)	0.820	人	59,600	48,872	
R04005	技師(B)	0.820	人	48,500	39,770	
	合計				88,642	算出数量 1.000回
	単価		回		88,642	
	*** S単-15号 ***					
S63011	打合せ(設計旅費・交通費)		回		1.000回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計旅費・交通費) 一般工種・解析等調査業務,着手前・最終,通勤により打合せ,一般交通機関,0日,			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)設計工種	一般工種・解析等調査業務		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)打合せ内容	着手前・最終		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師配置人員	1人		深夜時間:0.0		
	4)技師A配置人員	1人				
	5)技師B配置人員	0人				
	6)技師C配置人員	0人				
	7)打合せ日数	0.50日				
	8)往復移動日数	0.32日				
	9)宿泊区分	通勤により打合せ				
	10)交通機関区分	一般交通機関				
	11)高速道路往復料金(税別)	0円				
	12)鉄道往復1人当料金(税別)	1,963円				
	13)バス往復1人当料金(税別)	309円				
	14)船舶往復1人当料金(税別)	0円				
	15)航空往復1人当料金(税別)	0円				
	16)ライトバン使用日数	0日				
	18)宿泊料金1人当料金(税別)	0円				
	19)宿泊手当1人当料金(税別)	0円				
P54306	鉄道料金 消費税抜き	2.000	人	1,963	3,926	
P54307	バス料金 消費税抜き	2.000	人	309	618	
	合計				4,544	算出数量 1.000回
	単価		回		4,544	
	*** S単-16号 ***					
S63011	打合せ(設計旅費・交通費)		回		1.000回	歩A 当たり算出
	打合せ(設計旅費・交通費) 一般工種・解析等調査業務,中間,通勤により打合せ,一般交通機関, 0日,			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)設計工種	一般工種・解析等調査業務		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)打合せ内容	中間		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師配置人員	0人		深夜時間:0.0		
	4)技師A配置人員	1人				

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
業務名	経済効果他検討業務

業務別業務名: 経済効果他検討業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	5) 技師B配置人員	1人				
	6) 技師C配置人員	0人				
	7) 打合せ日数	0.50日				
	8) 往復移動日数	0.32日				
	9) 宿泊区分	通勤により打合せ				
	10) 交通機関区分	一般交通機関				
	11) 高速道路往復料金 (税別)	0円				
	12) 鉄道往復1人当料金 (税別)	1,963円				
	13) バス往復1人当料金 (税別)	309円				
	14) 船舶往復1人当料金 (税別)	0円				
	15) 航空往復1人当料金 (税別)	0円				
	16) ライトバス使用日数	0日				
	18) 宿泊料金1人当料金 (税別)	0円				
	19) 宿泊手当1人当料金 (税別)	0円				
P54306	鉄道料金 消費税抜き		人	1,963	3,926	
P54307	バス料金 消費税抜き		人	309	618	
	合計				4,544	算出数量 1.000回
	単価		回		4,544	
	*** S単-17号 ***					
S63023	電子納品版業務報告書作成		式		1.000式	歩A 当たり算出
	電子納品版業務報告書作成 1, A-4, 500, 5cm, 0			時間的制約: なし 夜間制約作業時間: 0.0 豪雪補正: なし 基本給時間: 8.0 深夜時間: 0.0	制約作業時間: 0.0 冬期補正: なし 亜熱帯補正: なし 超勤時間: 0.0	
	1) 報告書部数 (部)	1.000				
	2) 規格区分	A-4				
	3) 枚数区分 (枚)	500				
	4) 厚さ区分	5cm				
	5) CD-R枚数 (枚)	0.000				
P43422	報告書焼付代 (コピー) A-4以下 500枚		部	6,750	6,750	
P43542	簡易加除式ファイル A4縦型幅5cm (チューブ・パイプファイル)		冊	591	591	
P43602	CD-R CD-R (記録面色素フタロシアニン) 700MB		枚	47	0	
	合計				7,341	算出数量 1.000式
	単価		式		7,341	

令和7年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
経済効果他検討業務

特 別 仕 様 書

九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所

第1章 総 則

(適用範囲)

第 1-1 条

令和 7 年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 経済効果他検討業務の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目 的)

第 1-2 条

本業務は、筑後川下流福岡国営施設機能保全事業計画において、これまでの事業実施状況及び今後の動向を踏まえ、作付面積を整理し経済効果の算定を行うものである。

(場 所)

第 1-3 条

本業務において対象とする位置は、福岡県大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、三潴郡大木町及び佐賀県三養基郡みやき町地内で別添位置図に示すとおりである。

(履行確実性評価の達成状況の確認)

第 1-4 条

本業務の受注にあたり、予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格（以下、「調査基準価格」という。）を下回る金額で受注した場合には、履行確実性評価の審査で提出した追加資料について、業務実施状況を踏まえた実施額に修正し、これを裏付ける資料とともに、業務完了検査時に提出するものとする。その上で、提出された資料をもとに以下の内容について履行確実性評価の達成状況を確認し、その結果を業務成績に反映させるものとする。

なお、業務完了検査時まで提出されない場合には以降の提出を受け付けず、業務成績評価に厳格に反映させるものとする。

- (1) 審査項目 a) ～ c) において、審査時に比較して正当な理由なく必要額を下回った場合
- (2) 審査項目 d) において、審査時に比較して正当な理由なく再委託額が下回った場合
- (3) その他、業務計画書等に示された、実施体制、実施手順、工程計画が正当な理由なく異なる等、業務実施体制に関する問題が生じた場合
- (4) 業務成果品のミス、不備 等

(一般事項)

第 1-5 条

業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- (1) 受注者は、作業実施順序、方法等について監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。

(管理技術者)

第 1-6 条

- 1 管理技術者は、共通仕様書第 1-6 条第 3 項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選 択 科 目
技術士	総合技術監理	農業－農業農村工学 農業－農業土木 農業－農村地域・資源計画 農業－農村地域計画
	農業	農業農村工学、農業土木、農村地域・資源計画、農村地域計画
博士	当該業務に関連する学術部門	
シビルコンサルティング マネージャー	農業土木	

(担当技術者)

第 1-7 条

担当技術者は、共通仕様書第 1-8 条によるものとする。

(配置技術者の確認)

第 1-8 条

共通仕様書第1-11条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第1-12条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とする。

(保険加入)

第 1-9 条

受注者は、共通仕様書第1-37条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第2章 作業条件

(適用する図書)

第 2-1 条

本業務の基本的事項に関しては、最新の土地改良事業計画設計基準 計画「農業用水（畑）」、「農業用水（水田）」を優先して適用するものとする。

また、他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。

(設計及び作業条件)

第 2-2 条

本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。

- (1) 作業の実施にあたっては、事前に作業方法及び具体的な工程計画を立案し、監督職員と十分打合せを行い手戻りのないよう留意しなければならない。
- (2) 本業務において生じた第三者との紛争で受注者の責に帰する事項は、受注者の責任において処理しなければならない。
- (3) 本業務における設計及び作業条件は、次表のとおりである。

受益面積	13,871ha（水田 13,871ha）	内訳：福岡県 13,787ha 佐賀県 84ha
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用水路（改修） ・筑後導水路制水工（改修） ・排水水門（改修） ・排水路（改修） ・水管理施設（改修） 	10.7km（うち管路改修は 4.5km） 1 箇所 14 箇所（排水樋門 14 箇所、補助排水機 5 箇所） 117.2km（制水門 124 箇所、合流工 435 箇所、補助排水機 1 箇所） 1 式

(参考図書)

第 2-3 条

本業務の参考にする図書は、共通仕様書第 2-1 条によるほか次表によるものとする。

番号	名称	発行所	制定（改訂）年月
1	農業農村整備事業計画作成便覧	農業農村整備事業計画研究会	平成 15 年 8 月
2	国営土地改良事業調査計画 マニュアル	農業土木事業協会	平成 5 年 3 月 平成 6 年 6 月 別冊
3	新たな土地改良の効果算定マニ ュアル 改訂版	大成出版社	平成 27 年 9 月
4	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全 局	令和 6 年 4 月
5	治水経済調査マニュアル（案）各 種資産評価単位及びデフレーター	国土交通省水管理・国土保全 局河川計画課	令和 6 年 6 月改正
6	その他関係法規及び基準等		

(貸与資料等)

第 2-4 条

貸与資料は次のとおりである。

番号	資料名	数量
1	平成 27 年度 国営施設機能保全事業 筑後川下流福岡地区排水解析業務報告書	1 式
2	平成 27 年度 国営施設機能保全事業 筑後川下流福岡地区事業計画策定その他業務報告書	1 式
3	平成 27 年度 国営施設機能保全事業 筑後川下流地区（福岡）経済効果算定その他業務報告書	1 式
4	平成 28 年度 国営施設機能保全事業 筑後川下流福岡地区経済効果算定業務報告書	1 式
5	国営筑後川下流福岡土地改良事業計画書（農業用排水） 国営筑後川下流福岡土地改良事業計画概要書（農業用排水） 九州農政局（平成 29 年 3 月）	1 式
6	施設の長寿命化に関する計画（筑後川下流福岡地区） 九州農政局（平成 29 年 3 月）	1 式
7	その他業務実施上、監督職員が必要と認める資料	1 式

また、上記以外に必要な資料がある場合は監督職員と協議するものとする。

（参考図書及び貸与資料の取扱い）

第 2-5 条

第2-3条、第2-4条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- （1）参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- （2）参考図書は、設計作業時点の最新版を用い、設計作業中に改訂された場合は、監督職員と協議するものとする。
- （3）貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

（関連業務）

第 2-6 条

本業務と関連する他業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして互いに協調の図られた設計としなければならない。

番号	業務名	業務実施期間（予定）
1	令和 7 年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 事業計画諸元検討業務	令和 7 年 6 月～令和 8 年 3 月
2	令和 7 年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 工事計画他検討業務	令和 7 年 6 月～令和 8 年 3 月

第3章 作業内容

（作業項目及び数量）

第 3-1 条

本業務における作業項目及び数量は、次の作業項目表のとおりである。

なお、詳細は別紙 1 「作業項目内訳表」のとおりである。

作業項目表

作業項目	数量	備考
1. 資料の検討	1 式	
2. 作付面積の整理	1 式	
3. 経済効果の算定	1 式	
4. 事業計画書（案）出典根拠資料の整理	1 式	
5. 点検とりまとめ	1 式	

（設計作業の留意点）

第 3-2 条

業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。

- （1）電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。
- （2）第 2-3 条、第 2-4 条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。

（業務の成果品質確保対策）

第 3-3 条

契約後業務着手時並びに最終打合せ時において、受発注者間の設計方針、条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、管理技術者等の受注者代表は、次の事項並びに「業務の成果品質確保対策」（農水省 WEB サイト）を十分に理解のうえ、対応するものとする。

（1）業務確認会議

業務着手時に、管理技術者・担当技術者並びに事務所長、次長、建設所長、担当課長、主任監督員（主催）が、設計方針、条件等の確認を一堂に会して実施することにより、業務の円滑な推進と成果物の品質確保を図るものとする。

ア 業務確認会議とは、発注者及び受注者が集まり、次の事項について確認を行う会議を開催するものである。なお、確認事項については変更する場合がある。

- ①設計条件・前提条件
- ②業務計画の妥当性
- ③スケジュール
- ④設計変更内容

イ 会議の開催については、監督員が指示するものとする。なお、開催時期の変更、開催回数の追加が必要な場合は、監督員と協議するものとし、規定の打合せ時以外に開催する場合の費用については、必要に応じ設計変更で計上する。

- （2）業務確認会議において確認した事項については、打合せ記録簿に記録し、相互に確認するものとする。

第4章 打合せ

(打合せ)

第 4-1 条

共通仕様書第 1-10 条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

初 回 作業着手の段階

第 2 回 中間打合せ（基本条件整理段階）

第 3 回 中間打合せ（作付面積整理段階）

第 4 回 中間打合せ（経済効果整理段階）

最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合には、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、共通仕様書第 1-11 条に定める業務計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

第5章 成果物

(成果物)

第 5-1 条

成果物を共通仕様書第 1-17 条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

1. 成果物の電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R） 正副 2 部
2. 成果物の出力 1 部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可）

(開示用成果物の作成及び提出)

第 5-2 条

第 5-1 条に記載している成果物（PDF ファイル）に含まれる、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」における「不開示情報」に該当する情報について、システムの編集機能により、その箇所を黒塗りにする措置を行い提出しなければならない。

1. 開示用成果物の電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R） 1 部

(成果物の提出先)

第 5-3 条

成果物の提出先は、次のとおりとする。

福岡県柳川市三橋町正行 431 番地

九州農政局 北部九州土地改良調査管理事務所 筑後川下流福岡農業水利事業建設所

第6章 契約変更

(契約変更)

第6-1条

業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 第2-2条に示す「設計及び作業条件」に変更が生じた場合。
- (2) 第3-1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。
- (3) 第4-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。
- (4) 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。
- (5) 履行期間の変更が生じた場合。
- (6) 関係機関等対外協議等により業務計画等に変更が生じた場合。
- (7) その他

第7章 定めなき事項

(定めなき事項)

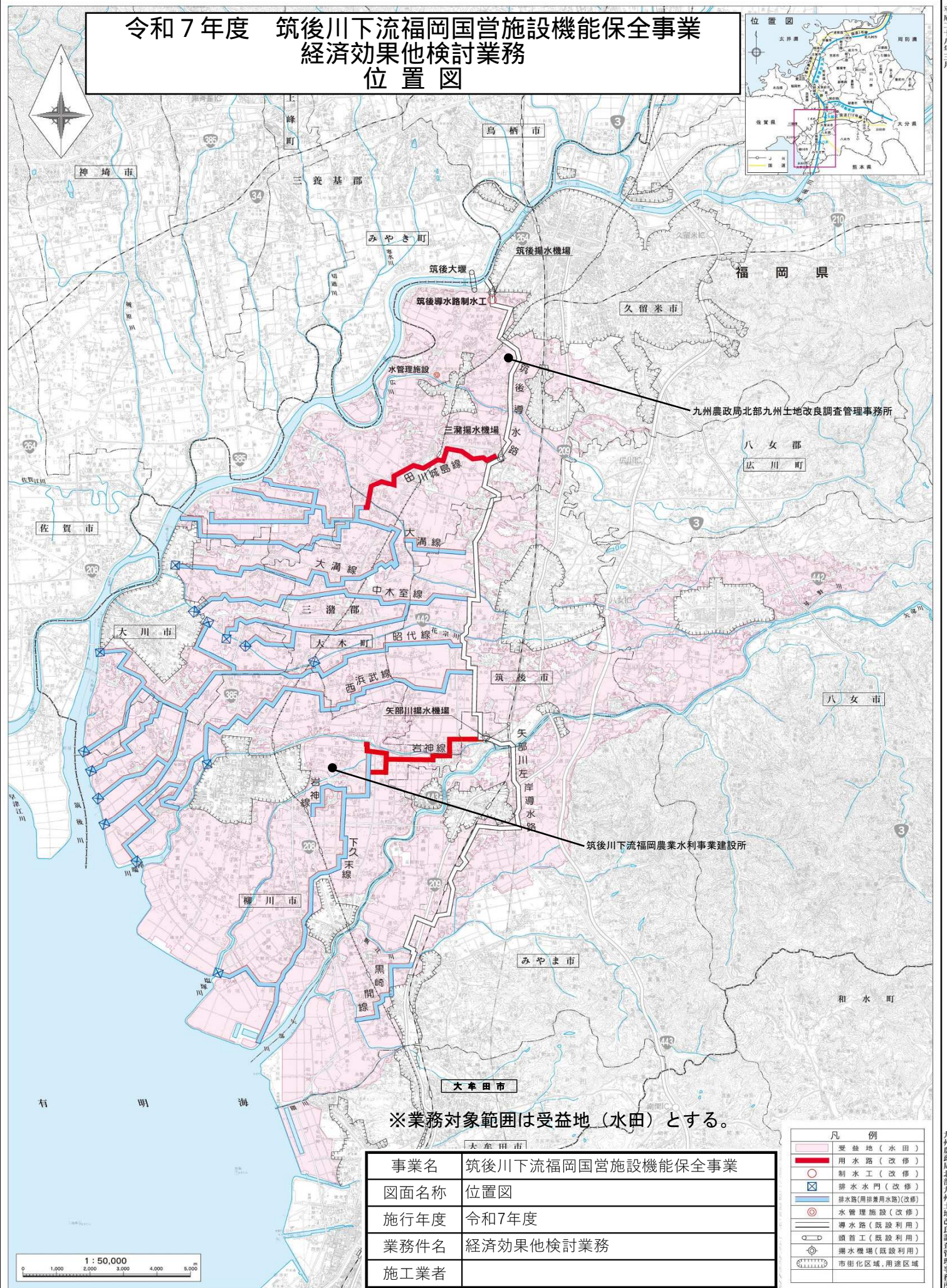
第7-1条

この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

別紙1【作業項目内訳表】

作業項目	作業内容	作業実施欄	
		当初	
1. 資料の検討	変更事業計画書策定のために必要な資料を収集・整理し、貸与資料とともに内容を把握し、業務計画書を作成する。	○	
2. 作付面積の整理	転作実績等近5か年の作物別平均作付面積を、作付面積、野菜指定産地及び振興作物により選定した類別の代表作物に集約する。また、現況作付面積と関係機関の農業振興計画等との整合について整理する。	○	
3. 経済効果の算定			
(1) 総費用の算定	貸与する当該事業の年度別決算（予定）額及び施設長寿命化計画に加え、当該事業に関連する国営事業、水資源機構営事業及び県営事業等の決算額等をもとに総費用を算定する。なお、関連する事業の年度別決算額は、現計画の経済効果算定書によるほか、継続中の事業については発注者で貸与する。	○	
(2) 作物生産効果	上記「2. 作付面積の整理」による作付面積をもとに、農林統計の直近5か年の平均単収、JA資料による直近5か年の農産物単価を整理し作物生産効果を算定する。なお、純益率・所得率は、「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数」を用いるが、花きなど掲載されていない作物は、発注者より貸与する関係機関からの生産費等により別途算定する。	○	
(3) 営農経費節減効果	作物ごとの営農経費を整理し、営農経費節減効果を算定する。なお、作物ごとの作業時間、使用する農業機械化体系及び農業機械の使用時間は、関係機関での公表資料又は聞き取り調査により、地区の代表類型より算定する。	○	
(4) 維持管理費節減効果	貸与する土地改良区総代会資料による維持管理経費、農林水産省HPに掲載の関係市町の多面的機能支払交付金により維持管理費節減効果を算定する。	○	
(5) 災害防止効果	現計画における災害防止効果の湛水被害量をもとに、改訂された「治水経済調査マニュアル（案）」や「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単位及びデフレーター」等の最新の資産評価額を用いて災害防止効果を算定する。	○	
(6) 国産農産物安定供給効果	上記3. (2)作物生産効果の算定結果をもとに、国産農産物安定供給効果を算定する。	○	
(7) 総費用総便益比及び所得償還率の算定	現計画をもとに当該事業並びに一体的に効果を発揮する既存施設を整理するとともに、当該事業の整備により発現する効果項目を選定し、総費用及び各効果項目の算定結果をもとに総費用総便益比及び所得償還率を算定する。	○	
4. 事業計画書（案）出典根拠資料の整理	事業計画書（案）の出典根拠資料を作成するために上記「2. 作付面積の整理」及び「3. 経済効果の算定」に用いた本年度収集資料を整理する。なお、報告書における成果物の出力は資料一覧表のみとし、収集資料はPDFファイルにより電子データにより提出すること。	○	
5. 点検とりまとめ	各作業項目の成果資料の点検及びとりまとめを行い、報告書を作成する。	○	

令和7年度 筑後川下流福岡国営施設機能保全事業 経済効果他検討業務 位置図



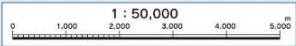
九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所

筑後川下流福岡農業水利事業建設所

※業務対象範囲は受益地（水田）とする。

凡 例	
	受益地（水田）
	用水路（改修）
	制水工（改修）
	排水水門（改修）
	排水路（用排水用路）（改修）
	水管理施設（改修）
	導水路（既設利用）
	頭首工（既設利用）
	揚水機場（既設利用）
	市街化区域、用途区域

事業名	筑後川下流福岡国営施設機能保全事業
図面名称	位置図
施行年度	令和7年度
業務件名	経済効果他検討業務
施工業者	



この地図は、国土院提供の地図データ、国土地院の1:50,000の1:25,000縮小版を基に作成したものである。（詳細縮尺 1:25,000、縮尺 1:50,000）
縮小版を基に作成した縮小版を第三者に提供することには、国土院の同意を得なければならない。